

2023年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証調査表

(単位:円)												
担当課	事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業目的・内容	事業実施による実績	事業実施による感染防止・経済効果
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	その他 (E)	一般財源 (F)						
社会福祉課	豊岡市価格高騰生活支援 給付金(追加給付)【物価 高騰対策給付金】	539,437,891	539,437,891	539,437,891		0	0	R5.12.26	R6.8.5	住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給し、生活・暮らしを支援	7,579世帯に対して530,530千円を支援	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増の影響により、家計への影響が大きい住民税非課税世帯へ給付金を支給し、対象世帯の生活・暮らしを支援することができた。
社会福祉課	住民税均等割のみ課税世 帯生活支援給付金【物価 高騰対策給付金】	186,879,571	186,879,571	186,879,571		0	0	R6.1.15	R6.11.5	住民税均等割りのみ世帯に対し、給付金を支給し、生活・暮らしを支援	1,810世帯に対して181,000千円を支援	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増の影響により、家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯へ給付金を支給し、対象世帯の生活・暮らしを支援することができた。
社会福祉課	低所得子育て世帯生活支 援給付金【物価高騰対策 給付金】	58,084,051	58,084,051	58,084,051		0	0	R6.1.15	R6.11.5	住民税非課税世帯等の18歳以下の児童に対し、給付金を加算	1,122人を対象として56,100千円を支援	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増の影響により、家計への影響が大きい低所得子育て世帯へ給付金を支給し、対象世帯の生活・暮らしを支援することができた。
社会福祉課	住民税非課税世帯等への 価格高騰緊急支援給付金 の支給【物価高騰対策給 付金】	1,200,000	1,200,000	1,000,000		200,000	0	R5.7.19	R6.3.18	家計急変世帯に対し、給付金を支給し、生活・暮らしを支援	40世帯に対して1,200千円を支援	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増の影響により、家計への影響が大きい家計急変世帯へ給付金を支給し、対象世帯の生活・暮らしを支援することができた。
コウノトリ共生課 【脱炭素推進室】	市民の省エネ家電買換え 支援	204,631,555	204,631,555	106,000,000	98,467,000 ※1	164,555	0	R5.5.15	R6.2.26	エネルギー負担を軽減するとともに、二酸化炭素排出量を削減し、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」実現の一助とする	4,897世帯に対して199,720千円を支援	市民のエネルギー負担の軽減と、二酸化炭素排出量の削減につながった。併せて、市民の脱炭素意識の醸成にもつながった。
こども未来課	子育て世帯生活応援ギフト 券支給事業	126,230,146	126,230,146	107,750,000		18,480,146	0	R5.12.26	R7.2.19	子育て世帯を対象に、子ども1人当たり1万円のギフト券を配付	6,391世帯11,347人に対して113,470千円を支給し、107,891千円使用(使用率95.1%)	物価高騰により負担が増加した子育て世帯の生活支援につながった。
都市整備課	鉄道事業者への運行支援 事業	77,381	77,381	63,000		14,381	0	R6.2.28	R6.3.15	公共交通事業者の事業継続を支援することで、地域に不可欠な交通手段を確保	沿線自治体と協調し、運行事業者に対し一時支援金を交付 支援額78千円	燃油価格高騰の影響を受け、厳しい事業運営が続いているが、大きな運行計画の変更を行わず運行を継続しており、一定の効果があった。
社会福祉課	豊岡市価格高騰生活支援 給付金(追加給付)	15,260,000	15,260,000	13,400,000		1,860,000	0	R5.12.26	R6.8.5	非課税世帯並みに家計への影響が大きい課税所得がないと認められる世帯(未申告者を含む)に対し、給付金を支給し、生活・暮らしを支援	218世帯に対して15,260千円を支援	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増の影響により、非課税世帯並みに家計への影響が大きい課税所得がないと認められる世帯(未申告者を含む)へ給付金を支給し、対象世帯の生活・暮らしを支援することができた。
合計		1,131,800,595	1,131,800,595	0	1,012,614,513	98,467,000	20,719,082	0				

※1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当

※交付金充当経費についてはこちらで設定しており変更できません。それ以外の部分についてご確認ください。